

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ソト一  
コード番号 3571 URL <http://www.sotoh.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 高岡 幸郎  
(氏名) 中島 紀男  
配当支払開始予定日

TEL 0586-45-1121  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,758	△10.2	△80	—	16	△97.5	△174	—
20年3月期	8,643	△8.3	505	△48.7	652	△49.5	406	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△12.78	—	△1.0	0.1	△1.0
20年3月期	28.99	—	2.0	2.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,202	16,121	84.0	1,227.99
20年3月期	25,344	19,570	77.2	1,404.57

(参考) 自己資本 21年3月期 16,121百万円 20年3月期 19,570百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	640	△1,360	△1,647	1,186
20年3月期	1,093	1,545	△1,335	3,534

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	754	186.3	3.7
21年3月期	—	27.00	—	17.00	44.00	597	—	3.3
22年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,900	△6.9	100	20.1	0	—	0	—	0.00
通期	7,300	△5.9	60	—	0	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 13,933,757株 20年3月期 15,371,223株  
② 期末自己株式数 21年3月期 805,499株 20年3月期 1,437,466株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,968	△8.5	△192	—	302	△44.9	296	△22.5
20年3月期	6,524	△8.0	142	△66.5	549	△42.2	382	△52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.67	—
20年3月期	27.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,470	9,390	89.7	715.33
20年3月期	14,038	11,844	84.4	850.06

(参考)自己資本 21年3月期 9,390百万円 20年3月期 11,844百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,900	△8.8	△70	—	300	△35.5	300	△29.8	22.85
通期	5,500	△7.8	△180	—	210	△30.6	210	△29.1	16.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機や急速な円高進行に伴い、昨年後半以降企業業績の大幅な悪化や個人消費の減速が顕著となってまいりました。

繊維業界におきましては、消費者心理の節約志向に伴う衣料販売の低迷等により、業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、77億5千8百万円(前連結会計年度比10.2%減)、営業損失8千万円、経常利益1千6百万円(前連結会計年度比97.5%減)、当期純損失1億7千4百万円と減収減益になりました。

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

#### [染色、整理加工事業]

品種別売上高は、衣料消費の不振の影響により、梳毛織物が14億6千3百万円(前連結会計年度比6.5%減)、紡毛織物が4億3千3百万円(前連結会計年度比22.6%減)、複合繊維織物が22億8千9百万円(前連結会計年度比14.3%減)、編物が28億4千8百万円(前連結会計年度比10.7%減)となりました。この結果、売上高は70億3千5百万円(前連結会計年度比11.9%減)となりました。一方、損益面におきましては、原油・原材料価格の高騰によるコストアップ等により、営業損失3億7千万円となりました。

#### [不動産賃貸事業]

売上高は6億6千7百万円(前連結会計年度比4.3%増)、営業利益4億1千2百万円(前連結会計年度比1.4%減)となりました。

#### [テキスタイル事業]

積極的な営業活動を展開いたしましたが、衣料消費の低迷により、売上高は5千5百万円、営業損失1億2千2百万円となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、サブプライムローンによる金融危機が世界経済に深刻な影響を及ぼすなか、日本経済は大幅な減速となる見通しであり、より一層厳しさが増してくると思われま

す。当業界におきましては、所得の伸び悩みによる先行き不安感から、消費者の衣料品に対する節約志向は今後も継続すると考えられるため、厳しい状況で推移すると思われま

す。当社グループといたしましては、このような事業環境の激変に対して、コスト競争力の強化、差別化加工技術の開発及び積極的な営業活動を展開して収益の改善に取り組んでまいりま

す。また、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行ってまいりま

す。さらに、平成19年1月に策定いたしました中期経営計画の見直しに着手し、企業価値や株主利益の向上につながる経営改革に向けて強力で推進してまいりま

す。通期の業績見通しにつきましては、次期も極めて厳しい事業環境で推移すると思われま

## (2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 4 千 6 百万円となりましたが、減価償却費が 7 億 7 千 2 百万円あったこと等により、6 億 4 千万円の増加（前連結会計年度は 1 0 億 9 千 3 百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 6 億 3 千 7 百万円がありましたものの、預り保証金の返還による支出 1 1 億 3 千 2 百万円及び有形固定資産の取得による支出 9 億 7 千 2 百万円があったこと等により、1 3 億 6 千万円の減少（前連結会計年度は 1 5 億 4 千 5 百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 7 億 5 千 1 百万円及び自己株式の取得による支出 8 億 9 千 6 百万円等により 1 6 億 4 千 7 百万円の減少（前連結会計年度は 1 3 億 3 千 5 百万円の減少）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ 2 3 億 4 千 8 百万円減少し、1 1 億 8 千 6 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	73.7	74.1	77.2	84.0
時価ベースの自己資本比率	70.6	66.1	59.9	76.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	1.6	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.9	28.6	30.8	44.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、安定的、継続的に行うことを目指して D O E（連結純資産配当率）3.5%を目標とし、これに基づき当期の 1 株当たり年間配当金 4 4 円を予定しております。なお、期末配当金は中間配当金 1 株当たり 2 7 円を控除した 1 7 円とさせていただきます。

また、次期の配当金は基本方針に基づき 1 株当たり年間配当金 4 4 円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループは、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸を中核的  
事業として展開しており、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられるリ  
スクは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、それらの回避及び発生した場合  
の速やかな対応に努める所存であります。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末現在において判断した  
ものであります。

##### (1) 特定地域への依存

当社グループの染色、整理加工事業における顧客は、愛知県西部を中心としたい  
わゆる尾州地区に集中しております。尾州地区は、従来からウール素材を主体とす  
る繊維産地であります。ファッショントレンドとしてウール素材の占める割合は  
減少傾向にあります。これに対応して尾州地区でも複合素材等への転換が進んでお  
りますが、その転換状況及び変化の激しい最終消費者の嗜好動向によっては、当社  
グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 安価な海外製品による影響

当社グループの染色、整理加工事業及びテキスタイル事業の属する繊維業界では、  
最近の安価な海外製品の輸入増加の影響を強く受けております。衣服は、ファッショ  
ン性が非常に高いため、生産技術、染色、整理加工技術に優位性のある国内製品の  
需要には底堅いものがありますが、価格競争の激化は避けられず、海外製品の動向  
が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 不動産賃貸先の状況

当社グループの不動産賃貸事業の賃貸先は主として流通業で、同業界は競争激化  
の傾向にあります。従って、それに伴う賃貸料の値下げ圧力は強いものがあり、さ  
らには競争激化による不採算により賃貸物件の店舗閉鎖が決定されることも想定  
され、これらにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金融資産の保有

当社グループの金融資産は、その多くが株式及び社債であるため、株価、金利及  
び為替等の動向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける  
可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社で構成され、繊維製品の染色、整理加工と製造、販売及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、連結子会社であるソトー興産株式会社に染色、整理加工工程の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### 染色、整理加工事業

当社及び連結子会社1社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

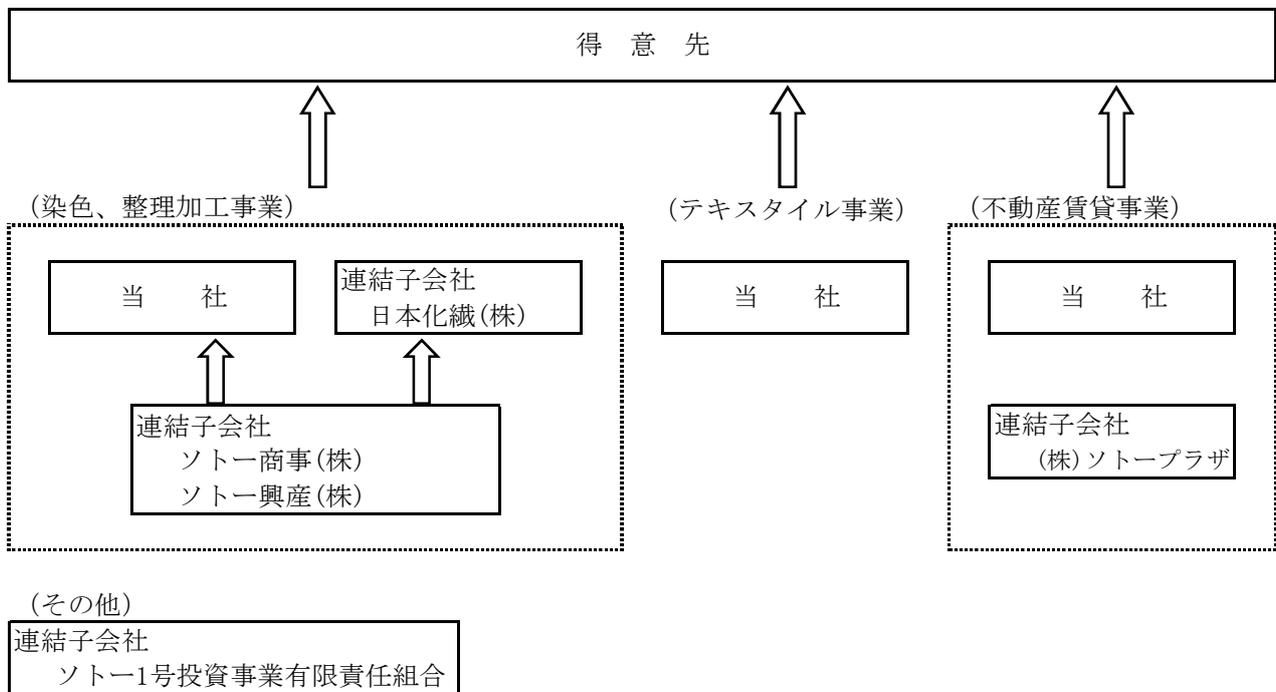
### テキスタイル事業

当社が繊維製品の製造、販売を行っております。

### 不動産賃貸事業

当社、連結子会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社である株式会社ソトープラザは平成20年4月1日に連結子会社2社（関東整染株式会社及び株式会社ソトーテクロス）及び非連結子会社1社（カンセン商事株式会社）を吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、感性と技術で市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命として、積極的かつ健全な経営で、株主・取引先を含む全てのステークホルダーから期待され信頼される企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループはROE（連結純資産利益率）7%の達成を経営目標として、新たな飛躍に向けての安定的・継続的成長と経営効率化を実現してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、事業戦略としては染色、整理加工事業をコア事業としてとらえ、更に不動産賃貸事業に加えテキスタイル事業・その他新規事業に取り組むとともに、資本戦略としては株主還元策を重点とした資本の効率化に取り組んでまいります。

#### 【事業戦略】

##### 「染色、整理加工事業」

- ①尾州産地ならではの高品質なものづくりを実現し、多品種・小ロット・QR対応力の更なる強化によりシェア拡大と他産地物の受注拡大を図ります。
- ②品質・生産性向上、コスト削減及び開発に向けた積極的な設備投資により、競争力の強化を図ります。
- ③トレンドの変化に即応した情報収集力・企画提案力の強化により、高付加価値商品の開発を推進します。

##### 「不動産賃貸事業」

所有不動産の有効活用を図ります。

##### 「テキスタイル事業」

- ①主としてレディス分野における最高級テキスタイルの製造・販売を手がけ、グローバル化するマーケットの開拓を行います。
- ②オリジナル商品の開発・販売を図り、アパレル・コンバーターに独自のテキスタイルを企画提案し付加価値を取り込みます。

##### 「その他新規事業」

事業の多角化については、継続的に模索し、新たな企業モデルの確立を目指します。

#### 【資本戦略－株主還元策】

- ①自己株式の取得により、資本の更なる効率を目指します。
- ②安定的・継続的配当としてDOE（連結純資産配当率）3.5%を目標とします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976,955	978,834
受取手形及び売掛金	885,075	753,136
有価証券	2,666,372	880,275
たな卸資産	244,448	-
完成品	-	29,382
仕掛品	-	109,793
原材料及び貯蔵品	-	120,357
繰延税金資産	406,409	181,275
その他	270,031	237,172
貸倒引当金	△ 200	△ 1,900
流動資産合計	5,449,092	3,288,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,322,528	2,174,932
機械装置及び運搬具(純額)	1,128,646	1,293,950
土地	968,390	968,544
リース資産(純額)	-	4,594
その他(純額)	125,840	116,226
有形固定資産合計	4,545,405	4,558,248
無形固定資産		
	8,061	8,061
投資その他の資産		
投資有価証券	14,757,510	10,296,622
長期貸付金	3,631	2,467
繰延税金資産	193,859	476,393
その他	388,916	581,229
貸倒引当金	△ 2,290	△ 8,539
投資その他の資産合計	15,341,627	11,348,172
固定資産合計	19,895,094	15,914,483
資産合計	25,344,187	19,202,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	245,519	190,987
リース債務	-	798
未払法人税等	174,829	10,562
繰延税金負債	-	1,621
未払費用	320,484	221,034
役員賞与引当金	13,000	-
工場閉鎖損失引当金	172,444	171,764
その他	806,236	694,659
流動負債合計	1,732,515	1,291,429
固定負債		
リース債務	-	3,795
退職給付引当金	550,974	580,451
預り保証金	1,984,628	777,496
繰延税金負債	897,180	-
負ののれん	555,745	415,795
その他	52,209	12,506
固定負債合計	4,040,737	1,790,044
負債合計	5,773,253	3,081,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	3,201,379	1,348,828
利益剰余金	13,179,310	12,384,883
自己株式	△ 1,813,753	△ 909,410
株主資本合計	17,691,135	15,948,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,879,798	172,835
評価・換算差額等合計	1,879,798	172,835
純資産合計	19,570,933	16,121,337
負債純資産合計	25,344,187	19,202,812

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		8,643,955		7,758,316
売上原価		7,519,092		7,206,112
売上総利益		1,124,862		552,203
販売費及び一般管理費		619,817		632,721
営業利益又は営業損失(△)		505,044		△ 80,518
営業外収益				
受取利息		200,745		77,562
受取配当金		141,193		213,788
負ののれん償却額		174,023		139,949
仕入割引		10,379		-
その他		59,613		40,653
営業外収益合計		585,955		471,953
営業外費用				
支払利息		35,543		14,371
売上割引		49,823		42,746
有価証券売却損		680		-
投資事業組合運用損		339,268		305,829
その他		13,055		12,359
営業外費用合計		438,371		375,306
経常利益		652,629		16,129
特別利益				
投資有価証券売却益		91,503		-
特別利益合計		91,503		-
特別損失				
固定資産処分損		60,732		53,036
投資有価証券評価損		-		9,293
環境対策費用		19,980		-
その他		490		-
特別損失合計		81,202		62,329
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		662,930		△ 46,199
法人税、住民税及び事業税		263,915		7,470
法人税等調整額		△ 7,652		121,096
法人税等合計		256,263		128,566
当期純利益又は当期純損失(△)		406,667		△ 174,765

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,124,199	3,124,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124,199	3,124,199
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,201,379	3,201,379
当期変動額		
自己株式の処分	-	△ 5
自己株式の消却	-	△ 1,852,545
当期変動額合計	-	△ 1,852,551
当期末残高	3,201,379	1,348,828
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,650,649	13,179,310
当期変動額		
剰余金の配当	△ 878,006	△ 750,219
当期純利益又は当期純損失(△)	406,667	△ 174,765
自己株式の消却	-	51,899
合併による増加	-	78,659
当期変動額合計	△ 471,339	△ 794,426
当期末残高	13,179,310	12,384,883
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 1,360,843	△ 1,813,753
当期変動額		
自己株式の取得	△ 452,910	△ 896,328
自己株式の処分	-	26
自己株式の消却	-	1,800,646
当期変動額合計	△ 452,910	904,343
当期末残高	△ 1,813,753	△ 909,410
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,615,385	17,691,135
当期変動額		
剰余金の配当	△ 878,006	△ 750,219
当期純利益又は当期純損失(△)	406,667	△ 174,765
自己株式の取得	△ 452,910	△ 896,328
自己株式の処分	-	21
合併による増加	-	78,659
当期変動額合計	△ 924,249	△ 1,742,634
当期末残高	17,691,135	15,948,501
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,502,307	1,879,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,622,509	△ 1,706,962
当期変動額合計	△ 1,622,509	△ 1,706,962
当期末残高	1,879,798	172,835
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,117,693	19,570,933
当期変動額		
剰余金の配当	△ 878,006	△ 750,219
当期純利益又は当期純損失(△)	406,667	△ 174,765
自己株式の取得	△ 452,910	△ 896,328
自己株式の処分	-	21
合併による増加	-	78,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,622,509	△ 1,706,962
当期変動額合計	△ 2,546,759	△ 3,449,596
当期末残高	19,570,933	16,121,337

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	662,930	△ 46,199
減価償却費	656,364	772,328
負ののれん償却額	△ 174,023	△ 139,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,310	7,949
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,000	△ 13,000
工場閉鎖損失引当金の減少額	△ 490	△ 680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 96,008	29,477
受取利息及び受取配当金	△ 341,938	△ 291,350
支払利息	35,543	14,371
有形固定資産処分損益 (△は益)	60,732	53,036
有価証券売却損益 (△は益)	△ 108,690	△ 1,472
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	9,293
投資事業組合運用損益 (△は益)	339,268	305,829
売上債権の増減額 (△は増加)	355,975	131,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,079	△ 15,085
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 20,805	△ 54,531
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 32,257	△ 99,450
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 29,063	8,726
その他	△ 98,768	△ 78,735
小計	1,181,379	592,495
利息及び配当金の受取額	341,938	291,350
利息の支払額	△ 35,543	△ 14,371
法人税等の支払額	△ 394,120	△ 228,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,653	640,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	139,540	△ 165,429
有価証券の売却による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 1,060,756	△ 972,307
有形固定資産の売却による収入	16,317	4,522
投資有価証券の取得による支出	△ 732,683	△ 57,249
投資有価証券の売却による収入	2,726,947	637,106
投資事業組合からの分配による収入	501,286	325,854
預り保証金の返還による支出	△ 550,621	△ 1,132,512
その他	5,349	△ 614
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,545,379	△ 1,360,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 882,144	△ 751,286
自己株式の取得による支出	△ 452,910	△ 896,328
その他	-	△ 178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,335,054	△ 1,647,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,303,979	△ 2,367,463
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,879	3,534,858
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,016
現金及び現金同等物の期末残高	3,534,858	1,186,411

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 日本化繊㈱、㈱ソトープラザ、ソトー商事㈱、ソトー興産㈱  
ソトー1号投資事業有限責任組合

なお、㈱ソトープラザは平成20年4月1日に連結子会社2社（関東整染㈱及び  
㈱ソトーテクロス）及び非連結子会社1社（カンセン商事㈱）を吸収合併し  
ております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ソトー1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結財務諸表  
を作成するにあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31  
日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法  
第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定さ  
れる決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純  
額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によっております。なお、不動産賃貸  
資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10  
年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）についてはリース期  
間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工場閉鎖損失引当金

株式会社ソトープラザの工場閉鎖に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、少額な場合を除き5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び経常利益がそれぞれ21,519千円減少し、営業損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「完成品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「完成品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,614千円、119,730千円、113,103千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,148,863 千円	16,432,474 千円
2. 受取手形割引高	328,843 千円	326,882 千円
3. 担保資産	999,460 千円	896,109 千円
対応債務	2,096,596 千円	964,084 千円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額	- 千円	21,519 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,371,223	-	-	15,371,223

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,105,754	331,712	-	1,437,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加331,712株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加331,100株及び単元未満株式の買取による増加612株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	499,291	35	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	378,715	27	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	376,211	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	15,371,223	-	1,437,466	13,933,757

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,437,466 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,437,466	805,520	1,437,487	805,499

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加 804,500 株  
 単元未満株式の買取による増加 1,020 株

減少数の内訳は次の通りであります。

自己株式の消却による減少 1,437,466 株  
 単元未満株式の売却による減少 21 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	376,211	27	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	374,008	27	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,180	17	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	976,955 千円	978,834 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 108,469 千円	△ 173,898 千円
追加型公社債投資信託	2,666,372 千円	381,475 千円
現金及び現金同等物	<u>3,534,858 千円</u>	<u>1,186,411 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 染色、整理加工事業における電子顕微鏡 (工具器具備品) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)
1 年 内 14,160 千円	1 年 内 14,160 千円
1 年 超 70,180 千円	1 年 超 56,020 千円
合 計 84,340 千円	合 計 70,180 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 科目	染色、整理 加工事業	テキスタイル 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,985,002	19,009	639,942	8,643,955	-	8,643,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,804	-	-	4,804	(4,804)	-
計	7,989,807	19,009	639,942	8,648,760	(4,804)	8,643,955
営業費用	7,846,843	74,912	221,959	8,143,715	(4,804)	8,138,910
営業利益又は営業損失(△)	142,963	△55,902	417,983	505,044	-	505,044
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,613,477	7,400	6,723,308	25,344,187	-	25,344,187
減価償却費	500,213	954	155,197	656,364	-	656,364
資本的支出	1,169,220	8,354	-	1,177,574	-	1,177,574

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

なお、当連結会計年度より新規事業として「テキスタイル事業」を追加しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工

テキスタイル事業……繊維製品の製造、販売

不動産賃貸事業……量販店に対する店舗の賃貸等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、「染色、整理加工事業」については、営業費用が33,580千円増加し、営業利益が同額減少しており、「テキスタイル事業」については、営業費用が193千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 科目	染色、整理 加工事業	テキスタイル 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,035,458	55,675	667,182	7,758,316	-	7,758,316
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,248	1,455	-	11,703	(11,703)	-
計	7,045,707	57,130	667,182	7,770,020	(11,703)	7,758,316
営業費用	7,415,867	179,779	254,890	7,850,538	(11,703)	7,838,834
営業利益又は営業損失(△)	△370,160	△122,649	412,291	△80,518	-	△80,518
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	13,389,250	7,109	5,806,452	19,202,812	-	19,202,812
減価償却費	615,835	2,294	154,197	772,328	-	772,328
資本的支出	756,358	2,003	52,019	810,380	-	810,380

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業……繊維製品の染色、整理加工

テキスタイル事業……繊維製品の製造、販売

不動産賃貸事業……量販店に対する店舗の賃貸等

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、「染色、整理加工事業」については、営業費用が21,519千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度)
賞与引当金	62,645 千円
未払事業税	2,097 千円
工場閉鎖損失引当金	70,836 千円
退職給付引当金	173,738 千円
未実現利益	156,081 千円
投資事業組合運用損	284,073 千円
繰越欠損金	315,256 千円
その他有価証券評価差額金	83,883 千円
その他	269,716 千円
小計	<u>1,418,325 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 406,534 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,011,791 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 232,143 千円
固定資産圧縮積立金	△ 121,834 千円
その他	△ 1,766 千円
繰延税金負債合計	<u>△ 355,743 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>656,048 千円</u>

連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産…繰延税金資産	181,275 千円
流動負債…繰延税金負債	1,621 千円
固定資産…繰延税金資産	476,393 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,649,365	5,268,898	3,619,532
	(2) 債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	639,146	648,487	9,341
	小 計	2,288,511	5,917,385	3,628,874
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	259,667	184,360	△ 75,307
	(2) 債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	4,500,000	3,997,535	△ 502,465
	(3) そ の 他	289,614	272,990	△ 16,624
	小 計	5,049,282	4,454,885	△ 594,397
合 計		7,337,793	10,372,270	3,034,476

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	62,504
追加型公社債投資信託	2,666,372
投資事業組合出資金	4,321,734
合 計	7,050,611

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,415,693	2,541,315	1,125,622
	(2) 債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	467,808	468,480	672
	(3) そ の 他			
	小 計	1,883,501	3,009,796	1,126,294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	493,243	373,382	△ 119,861
	(2) 債 券	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	4,000,000	3,620,170	△ 379,830
	(3) そ の 他	392,968	347,423	△ 45,545
	小 計	4,886,212	4,340,975	△ 545,236
合 計		6,769,713	7,350,772	581,058

2. 時価評価されていない有価証券 (単位 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	53,211
追加型公社債投資信託	381,475
投資事業組合出資金	3,391,438
合 計	3,826,125

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	2,193,628 千円	2,065,685 千円
年金資産 (時価)	1,488,683 千円	1,262,076 千円
未積立退職給付債務	704,945 千円	803,609 千円
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 16,021 千円	△ 13,066 千円
未認識数理計算上の差異	190,761 千円	381,269 千円
連結貸借対照表計上額純額	530,205 千円	435,406 千円
前払年金費用	20,768 千円	145,044 千円
退職給付引当金	550,974 千円	580,451 千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用 (注)	140,864 千円	146,455 千円
利息費用	39,387 千円	36,553 千円
期待運用収益	△ 20,302 千円	△ 18,120 千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 2,954 千円	△ 2,954 千円
数理計算上の差異の費用処理額	44,112 千円	66,275 千円
退職給付費用	201,107 千円	228,208 千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	1.5 %	1.5 %
過去勤務債務の額の処理年数	10 年	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,404.57円	1株当たり純資産額 1,227.99円
1株当たり当期純利益 28.99円	1株当たり当期純損失 12.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,570,933	16,121,337
普通株式に係る純資産額(千円)	19,570,933	16,121,337
普通株式の発行済株式数(千株)	15,371	13,933
普通株式の自己株式数(千株)	1,437	805
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,933	13,128

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	406,667	△174,765
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	406,667	△174,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,025	13,675

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 平成20年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成20年4月2日から平成20年9月22日までに、当社普通株式を株式の総数1,000,000株、取得価額の総額1,500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成21年5月20日から平成21年9月18日までに、当社普通株式を株式の総数400,000株、取得価額の総額500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。
2. 平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、1,437,466株の自己株式の消却を行うことを決議いたしました。	

## 売上数量明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減数量
	数 量	構成比	数 量	構成比	
染色、整理加工事業	千米	%	千米	%	千米
梳毛織物	6,354	18.1	5,153	16.7	△ 1,201
紡毛織物	2,157	6.1	1,743	5.7	△ 414
複合繊維織物	13,887	39.6	12,290	40.0	△ 1,597
編物	12,689	36.2	11,572	37.6	△ 1,117
合 計	35,089	100.0	30,760	100.0	△ 4,329

## 売上高明細表

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
染色、整理加工事業	千円	%	千円	%	千円
梳毛織物	1,565,981	18.1	1,463,612	18.9	△ 102,369
紡毛織物	559,746	6.5	433,406	5.6	△ 126,340
複合繊維織物	2,670,404	30.9	2,289,777	29.5	△ 380,627
編物	3,188,869	36.9	2,848,662	36.7	△ 340,207
小 計	7,985,002	92.4	7,035,458	90.7	△ 949,544
テキスタイル事業	19,009	0.2	55,675	0.7	36,666
不動産賃貸事業	639,942	7.4	667,182	8.6	27,240
合 計	8,643,955	100.0	7,758,316	100.0	△ 885,639

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	423,948	419,404
受取手形	145,619	123,040
売掛金	571,255	506,351
有価証券	1,002,077	498,800
完成品	10,498	28,203
仕掛品	102,449	98,247
原材料及び貯蔵品	91,734	105,665
繰延税金資産	113,603	71,667
その他	191,205	116,409
貸倒引当金	△ 200	△ 1,900
流動資産合計	2,652,190	1,965,889
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,084,658	1,037,524
構築物(純額)	203,852	209,284
機械及び装置(純額)	849,874	839,483
車両運搬具(純額)	13,092	7,595
工具器具備品(純額)	101,474	79,326
土地	774,275	774,275
リース資産(純額)	-	4,594
有形固定資産合計	3,027,227	2,952,082
無形固定資産		
電話加入権	4,737	4,737
その他	2,310	2,310
無形固定資産合計	7,047	7,047
投資その他の資産		
投資有価証券	6,348,566	3,546,994
関係会社株式	1,076,241	1,076,241
その他の関係会社有価証券	553,206	427,216
長期貸付金	3,040	2,108
繰延税金資産	-	32,975
その他	372,996	468,502
貸倒引当金	△ 2,290	△ 8,539
投資その他の資産合計	8,351,762	5,545,499
固定資産合計	11,386,036	8,504,629
資産合計	14,038,227	10,470,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,797	184,587
リース債務	-	798
未払金	376,243	214,090
未払法人税等	8,614	7,796
未払費用	197,688	134,460
役員賞与引当金	13,000	-
その他	10,350	9,880
流動負債合計	831,694	551,614
固定負債		
リース債務	-	3,795
退職給付引当金	465,687	440,261
繰延税金負債	775,732	-
その他	120,584	83,864
固定負債合計	1,362,003	527,920
負債合計	2,193,698	1,079,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	3,203,208	1,348,828
利益剰余金	5,988,212	5,534,346
自己株式	△ 1,867,481	△ 909,410
株主資本合計	10,448,138	9,097,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,396,390	293,019
評価・換算差額等合計	1,396,390	293,019
純資産合計	11,844,528	9,390,983
負債純資産合計	14,038,227	10,470,519

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	自	平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		6,524,902		5,968,253
売上原価		5,935,879		5,661,115
売上総利益		589,023		307,137
販売費及び一般管理費		446,621		499,627
営業利益又は営業損失 (△)		142,402		△ 192,489
営業外収益				
受取利息及び配当金		533,286		522,880
その他営業外収益		58,345		36,374
営業外収益合計		591,632		559,255
営業外費用				
手形売却損		3,404		2,488
その他営業外費用		181,103		61,585
営業外費用合計		184,507		64,073
経常利益		549,526		302,691
特別損失				
固定資産処分損		47,765		29,229
投資有価証券評価損		-		9,293
環境対策費用		6,590		-
その他		490		-
特別損失合計		54,845		38,522
税引前当期純利益		494,681		264,169
法人税、住民税及び事業税		3,420		2,290
法人税等調整額		108,881		△ 34,474
法人税等合計		112,301		△ 32,184
当期純利益		382,380		296,353

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,124,199		3,124,199
当期変動額				
当期変動合計		-		-
当期末残高		3,124,199		3,124,199
資本剰余金				
前期末残高		3,203,208		3,203,208
当期変動額				
自己株式の処分		-		△ 5
自己株式の消却		-		△ 1,854,374
当期変動額合計		-		△ 1,854,379
当期末残高		3,203,208		1,348,828
利益剰余金				
前期末残高		6,483,839		5,988,212
当期変動額				
剰余金の配当		△ 878,006		△ 750,219
当期純利益		382,380		296,353
当期変動額合計		△ 495,626		△ 453,866
当期末残高		5,988,212		5,534,346
自己株式				
前期末残高		△ 1,414,571		△ 1,867,481
当期変動額				
自己株式の取得		△ 452,910		△ 896,328
自己株式の処分		-		26
自己株式の消却		-		1,854,374
当期変動額合計		△ 452,910		958,071
当期末残高		△ 1,867,481		△ 909,410
株主資本合計				
前期末残高		11,396,675		10,448,138
当期変動額				
剰余金の配当		△ 878,006		△ 750,219
当期純利益		382,380		296,353
自己株式の取得		△ 452,910		△ 896,328
自己株式の処分		-		21
当期変動額合計		△ 948,537		△ 1,350,174
当期末残高		10,448,138		9,097,964
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,713,893		1,396,390
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 1,317,502		△ 1,103,370
当期変動額合計		△ 1,317,502		△ 1,103,370
当期末残高		1,396,390		293,019
純資産合計				
前期末残高		14,110,568		11,844,528
当期変動額				
剰余金の配当		△ 878,006		△ 750,219
当期純利益		382,380		296,353
自己株式の取得		△ 452,910		△ 896,328
自己株式の処分		-		21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 1,317,502		△ 1,103,370
当期変動額合計		△ 2,266,040		△ 2,453,545
当期末残高		11,844,528		9,390,983

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,044千円減少し、営業損失が同額増加しております。

3. デリバティブ

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法によっております。なお、不動産賃貸資産については主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）についてはリース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,083,255 千円	11,391,869 千円
2. 受取手形割引高	291,401 千円	272,832 千円
3. 有形固定資産より控除されている保険差益に基づく 圧縮記帳累計額	42,350 千円	42,350 千円

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額	- 千円	10,044 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,105,754	331,712	-	1,437,466

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,437,466	805,520	1,437,487	805,499

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>14,160 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>70,180 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,340 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	14,160 千円	1 年 超	70,180 千円	合 計	84,340 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 染色、整理加工事業における電子顕微鏡 (工具器具備品) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>14,160 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>56,020 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>70,180 千円</td> </tr> </table>	1 年 内	14,160 千円	1 年 超	56,020 千円	合 計	70,180 千円
1 年 内	14,160 千円												
1 年 超	70,180 千円												
合 計	84,340 千円												
1 年 内	14,160 千円												
1 年 超	56,020 千円												
合 計	70,180 千円												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当 期)
賞 与 引 当 金	40,743 千円
退 職 給 付 引 当 金	117,733 千円
投 資 事 業 組 合 運 用 損	71,576 千円
繰 越 欠 損 金	151,987 千円
そ の 他	153,551 千円
小 計	<u>535,590 千円</u>
評 価 性 引 当 額	<u>△ 114,264 千円</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	421,326 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 194,850 千円
固定資産圧縮積立金	△ 121,834 千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>△ 316,684 千円</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u>104,642 千円</u>

貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

流動資産…繰延税金資産	71,667 千円
固定資産…繰延税金資産	32,975 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.9 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 61.1 %
住民税均等割等	0.9 %
評価性引当額の増減	7.3 %
その他	0.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△ 12.2 %</u>

(有価証券関係)

前期、当期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)
1. 平成20年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成20年4月2日から平成20年9月22日までに、当社普通株式を株式の総数1,000,000株、取得価額の総額1,500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。	平成21年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、平成21年5月20日から平成21年9月18日までに、当社普通株式を株式の総数400,000株、取得価額の総額500,000千円を限度として取得することを決議いたしました。
2. 平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、1,437,466株の自己株式の消却を行うことを決議いたしました。	